

新SAP改革項目一覧表(案)

新規 継続	改革 柱	No.	(新)所管課	(旧)所管課	改革の名称	改革の内容	期待される成果	改革の視点			H30-32 効果額	備考	
								M	F	S			
M マネジメント ◆行政運営の改革													
新規	M	1	企画広報課	企画政策課	マイナポータルを利用したオンライン手続きの推進	マイナポータルを利用した行政手続のオンライン申請や決定通知等のオンライン化を推進することで、市民サービスの質の向上を図ります。	・オンライン化により行政サービスの向上 ・市民の行政手続きの時間の短縮 ・今後の地域事務所のあり方を見直す重要なツール	○				—	
新規	M	2	管財課	総務管財課	包括契約を活用した施設管理方法の見直し	公共施設の新たな管理・運営方法として、各施設の運用部分については指定管理者を指定し、また管理部分(警備・清掃業務及び設備管理)については複数の施設を包括して委託業務の入札を行う「包括契約」を導入することで、一体化した市役所庁舎及びわかかくさ・プラザの包括的な契約を実施し、業務の効率化を図ります。	・施設管理の一括化により委託料の削減 ・施設の設備管理計画の安定により一定水準の管理が可能 ・指定管理者が施設運営に特化することでサービス向上が期待	○				—	
(継続)	M	3	秘書課	職員課	地域事務所のあり方の見直し	地域事務所の役割について、各地域の住民福祉や地域振興を総合的に研究し、事務事業の見直しを行いながら適正な人員配置を進めることで、効率化を図ります。	・地域の特色・強みを引き出し、地域住民のニーズに対応できる組織 ・効率性の高い体制を作ることにより、全庁的に適正な人員配置が期待	○				—	SAP48(継続)
(継続)	M	4	財政課	財政課	健全な財政運営	市の健全な財政運営に関する条例の適正な運営を図ることで、業務の効率化を図ります。	・補助金の適正な交付 ・公平性と透明性の確保	○				—	SAP48(継続)
(継続)	M	5	環境課	生活環境課	ごみ収集業務の効率的なアウトソーシングの検討	ごみ収集業務について、適正な人員配置に向けた新規採用を進めるとともに、効率的なアウトソーシングに向けた検討を進めながら業務の効率化を図ります。	・財政負担の平準化、起債の適正化 ・定期的な見直しによる社会経済情勢の変化に対応した使用料・補助金の適正化	○				—	SAP48(継続)
(継続)	M	6	スポーツ推進課	スポーツ推進課	中池自然の家の運営見直し	中池自然の家の運営方法や自然の家のあり方について、隣接するスポーツ施設の特徴などを活かした抜本的な見直しを行うことで、業務の効率化を図ります。	・効率的な管理運営 ・宿泊者数の増加 ・民間への売却(管理運営経費の削減)	○				—	SAP48(継続)
新規	M	7	文化課	文化課	武芸川ふるさと館の見直し	武芸川ふるさと館については、観光・文化などの賑わいの拠点となるよう、施設の運営方法やあり方を見直し、効果的な運営を図ります。	・既存の施設機能を縮小により経費削減 ・サイクルステーションの設置による集客の増加 ・自転車愛好家の利用による収入増加 ・武芸川地域をはじめとする西ウイングの地域振興の活性化	○				—	
7項目中(新規:4項目、継続3項目)								7	0	0	0	千円(効果額)	
F ファイナンス ◆財政運営の改革													
新規	F	8	スポーツ推進課	スポーツ推進課	民間を活用したイベント開催の推進	せきサイクル・ツーリングをはじめとした大規模なイベントについて、更なる民間力の活用を進め、効果的・効率的なイベント運営を図ることで歳出の抑制を図ります。	・市補助金の削減 ・民間活用の推進 ・イベント内容の充実	○			1,890		
新規	F	9	企画広報課	秘書広報課	広報せきの民間シェア	広報せきについて、地域情報誌等とのコラボレーションによる共同発行に切り替えることや、ポストインによる全戸配布を行うことで歳出の抑制を図ります。	・取材から編集作業においてお互いのメリットを活かせる ・広報と情報誌を同じ冊子に刷り込むことで経費削減 ・「きらら」と同時配布による経費削減 ・若い世代の閲読率が向上 ・ポストインによる配布率の向上 (現在の配布率)H29=79.6%、H28=80.7%、H27=81.2%	○			2,379		
新規	F	10	下水道課	下水道課	下水道処理場の統廃合	農業集落排水施設の老朽化に伴い、多額の修繕費及び維持管理費が必要となるため、下水道の処理区を統合することで歳出の抑制を図ります。	・修繕費の削減 ・委託費(維持管理費)の削減	○			42,000		
(継続)	F	11	企画広報課	企画政策課	一部事務組合構成団体との負担割合の見直し	中濃消防組合や中濃地域広域行政事務組合の負担金などを適正に見直すことで歳出の抑制を図ります。	・構成団体(美濃市)との負担割合の適正化による財政支出の削減	○			4,268	SAP48(継続)	
(継続)	F	12	管財課	秘書広報課	公共施設再配置計画の推進	公共施設再配置計画に基づき、公共施設の効率的な利用や施設自体のあり方を見直すとともに、施設の統廃合や複合化を計画的に進め、施設の全体面積を抑制することで歳出の抑制を図ります。	・効率的な管理運営、量から質への転換、規模や施設の最適化 ・公共施設サービスの質の向上、更新投資・維持管理経費の削減 ・安全安心で持続可能な公共施設サービスの提供	○			85,815	SAP48(継続)	
5項目中(新規:3項目、継続2項目)								0	5	0	136,352	千円(効果額)	

新SAP改革項目一覧表（案）

新規 継続	改革 柱	No.	(新)所管課	(旧)所管課	改革の名称	改革の内容	期待される成果	改革の視点			H30-32 効果額	備 考
								M	F	S		
S サンセット ◆事務事業の改革												
新規	S	13	危機管理課	危機管理課	防災バスの廃車	防災バスについては、災害時の出勤がほとんど無く、その機能についても他の車両等で代替が可能であるため、大きな修繕などが必要になった時点で廃止します。	・防災バスのランニングコストの削減 ・防災バス運営管理事務の削減			○	2,250	
新規	S	14	環境課	生活環境課	関市民リサイクル推進協議会の廃止	関市民リサイクル推進協議会については、自治会連合会の環境衛生部会の取り組みに吸収することにより廃止します。	・事業補助金900,000円の削減 ・支部ごとの事務処理(入金処理)の削減 ・表彰準備等に係る事務量の削減			○	900	
(継続)	S	15	文化課	文化課	関市立篠田桃紅美術空間の見直し	篠田桃紅美術空間については、将来的な廃止を視野に入れ、今後の施設の有効活用や後利用について検討を開始します。	【運営見直しに向けた取り組み】 ・公立美術館として、市内及び近隣市町の小中学校美術鑑賞利用 ・魅力的な企画展示により県内外へのPR ・子ども～大人向けのワークショップ開催による文化振興 【廃止に向けた取り組み】 ・維持管理経費の削減			○	—	SAP48(継続)
3項目中(新規:2項目、継続1項目)								0	0	3	3,150	千円(効果額)
計	15 項目							7	5	3	139,502	改革項目内訳
								M			0	7 項目
								F			136,352	5 項目
								S			3,150	3 項目
								合計 (千円)			139,502	15 項目